

1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて1.3%増加、歳出は前年度に比べて1.4%増加した。歳入は3年連続で増加し、歳出は4年連続で増加した。
- (2) 歳入総額は、前年度を40億95百万円上回る3,154億3百万円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を41億48百万円上回る3,069億66百万円となった。

〈決算規模の状況〉

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳入総額	3,154 億 3 百万円	3,113 億 8 百万円	40 億 95 百万円	1.3%
歳出総額	3,069 億 66 百万円	3,028 億 18 百万円	41 億 48 百万円	1.4%

2 決算収支

- (1) 実質収支の合計は、前年度より11億80百万円増加し、69億48百万円の黒字となった。
- (2) 単年度収支の合計は、前年度より29億70百万円増加し、11億80百万円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支の合計は、前年度より41億73百万円増加し、43億84百万円の黒字となった。

〈決算収支の状況〉

(単位：百万円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	
形式収支	8,437	8,490	▲53
実質収支	6,948	5,768	1,180
単年度収支	1,180	▲1,790	2,970
実質単年度収支	4,384	211	4,173

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
赤字団体数	0 団体	0 団体	0 団体

3 歳 入

(1) 一般財源

前年度と比べて29億67百万円増（1.7%増）の1,742億55百万円となった。

(2) 地方税

税制改正に伴う法人税割の税率引下げによる法人住民税の減少、評価替えに伴う課税額の減による固定資産税の減少等により、前年度と比べて11億90百万円減（1.8%減）の652億21百万円となった。

(3) 地方交付税

過去に発行した減税補てん債の元利償還金算入終了に伴う需要額の減、地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の収入額の増等による普通交付税の減少等により、前年度と比べて4億42百万円減（0.5%減）の941億48百万円となった。

(4) 各種交付金

地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加等により、前年度と比べて44億96百万円増（56.2%増）の125億円となった。

(5) 国庫支出金

地域への好循環拡大に向けた緊急経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増等により、前年度と比べて27億3百万円増（7.5%増）の385億26百万円となった。

(6) 都道府県支出金

普通建設事業費支出金の減少、平成25年度の豪雨災害に係る災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて1億91百万円減（0.8%減）の239億19百万円となった。

(7) 地方債

緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債等の増加があったものの、学校教育施設等整備事業債、旧合併特例事業債等の減少により、前年度と比べて6億87百万円減（2.3%減）の294億35百万円となった。

(8) 繰入金

米子市の土地開発基金の廃止に伴う繰入の増加等があったものの、地域の元気臨時交付金を原資とした基金からの繰入の減少等により、前年度と比べて9億76百万円減（14.8%減）の56億3百万円となった。

(9) その他収入

普通建設事業に係る繰越金の減少等があったものの、ふるさと納税の増加に伴う寄附金の増加、貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて2億79百万円増（0.6%増）の436億65百万円となった。

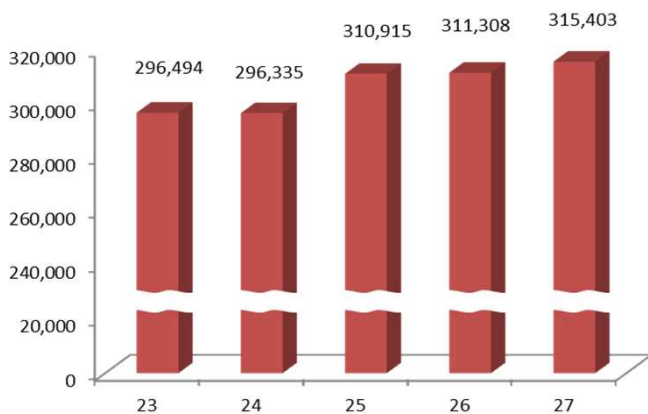
〈歳入の状況〉

(単位：百万円、%)

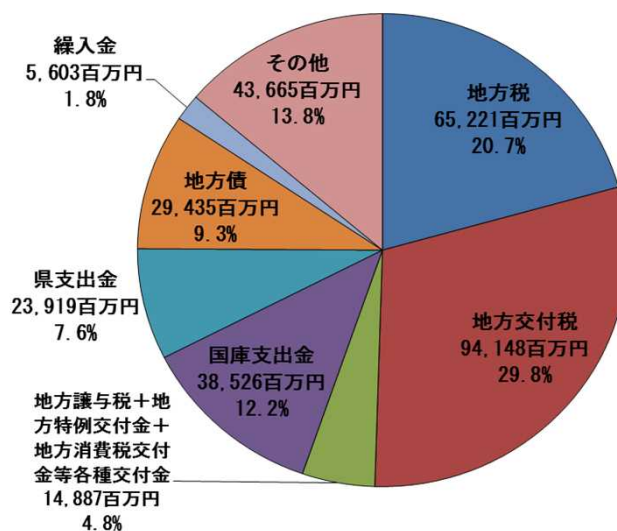
区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源 計 A+B+C+D+E	174,255	55.2	171,287	55.0	2,967	1.7
地方税 A	65,221	20.7	66,411	21.3	▲ 1,190	▲ 1.8
うち住民税 (個人分)	22,706	7.2	22,549	7.2	156	0.7
うち住民税 (法人分)	5,661	1.8	5,946	1.9	▲ 285	▲ 4.8
うち固定資産税	30,756	9.8	31,726	10.2	▲ 971	▲ 3.1
地方譲与税 B	2,176	0.7	2,074	0.7	101	4.9
地方特例交付金 C	211	0.1	209	0.1	2	0.9
地方交付税 D	94,148	29.8	94,589	30.4	▲ 442	▲ 0.5
地方消費税交付金等各種交付金 E	12,500	4.0	8,004	2.6	4,496	56.2
国庫支出金	38,526	12.2	35,823	11.5	2,703	7.5
県支出金	23,919	7.6	24,110	7.7	▲ 191	▲ 0.8
地方債	29,435	9.3	30,121	9.7	▲ 687	▲ 2.3
うち公共事業等債	776	0.2	684	0.2	93	13.6
うち一般単独事業債	9,893	3.1	9,826	3.2	67	0.7
うち旧合併特例事業債	4,791	1.5	6,154	2.0	▲ 1,363	▲ 22.2
うち過疎対策事業債	3,958	1.3	2,974	1.0	984	33.1
うち臨時財政対策債	10,144	3.2	10,732	3.4	▲ 588	▲ 5.5
繰入金	5,603	1.8	6,580	2.1	▲ 976	▲ 14.8
その他	43,665	13.8	43,387	13.9	279	0.6
歳入合計	315,403	100.0	311,308	100.0	4,095	1.3

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



4 歳 出

(性質別)

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、人事院勧告に伴う給与改定や国政調査員報酬等の増加により、前年度と比べて4億18百万円増（1.0%増）の408億46百万円となった。
- ・ 扶助費は、子ども・子育て支援新制度に伴う教育・保育給付の増加等により、前年度と比べて11億92百万円増（2.3%増）の538億4百万円となった。
- ・ 公債費は、旧合併特例事業債、臨時財政対策債等の償還額が増加したものの、減税補てん債等の償還額の減少や繰上償還の減少により、前年度と比べて24億62百万円減（6.7%減）の345億13百万円となった。

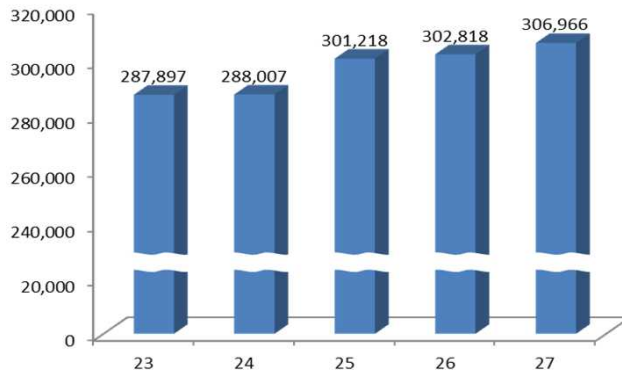
(2) 投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、米子市の共同調理場整備事業、境港市の給食センター建設事業などの減少により、補助事業と単独事業がいずれも減少し、前年度と比べて40億97百万円減（10.6%減）の345億74百万円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、平成25年度の豪雨災害に係る復旧事業の減少等により、前年度と比べて7億74百万円減（76.0%減）の2億44百万円となった。

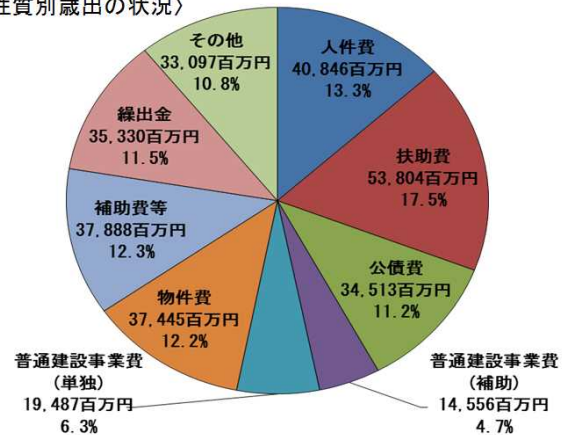
(3) その他の経費

- ・ 補助費等は、プレミアム付き商品券発行事業の増加、鳥取市の下水道等事業会計（法適用）への繰出の増加等により、前年度と比べて29億28百万円増（8.4%増）の378億88百万円となった。
- ・ 積立金は、財政調整基金やふるさと納税に係る基金等の各種基金への積立の増加により、前年度と比べて25億46百万円増（37.1%増）の94億5百万円となった。
- ・ 繰出金は、米子市の土地開発基金への繰出の増加、国民健康保険事業会計への繰出の増加等により、前年度と比べて20億14百万円増（6.0%増）の353億30百万円となった。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



〈性質別歳出決算の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	129,163	42.1	130,015	42.9	▲ 852	▲ 0.7
うち人件費	40,846	13.3	40,428	13.4	418	1.0
うち扶助費	53,804	17.5	52,613	17.4	1,192	2.3
うち公債費	34,513	11.2	36,975	12.2	▲ 2,462	▲ 6.7
投資的経費	34,818	11.3	39,689	13.1	▲ 4,871	▲ 12.3
うち普通建設事業費	34,574	11.3	38,671	12.8	▲ 4,097	▲ 10.6
うち補助事業費	14,556	4.7	16,533	5.5	▲ 1,977	▲ 12.0
うち単独事業費	19,487	6.3	21,382	7.1	▲ 1,895	▲ 8.9
うち災害復旧事業費	244	0.1	1,018	0.3	▲ 774	▲ 76.0
その他の経費	142,985	46.6	133,113	44.0	9,871	7.4
うち物件費	37,445	12.2	35,790	11.8	1,656	4.6
うち補助費等	37,888	12.3	34,960	11.5	2,928	8.4
うち積立金	9,405	3.1	6,859	2.3	2,546	37.1
うち貸付金	19,058	6.2	18,424	6.1	634	3.4
うち繰出金	35,330	11.5	33,316	11.0	2,014	6.0
歳出合計	306,966	100.0	302,818	100.0	4,148	1.4

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

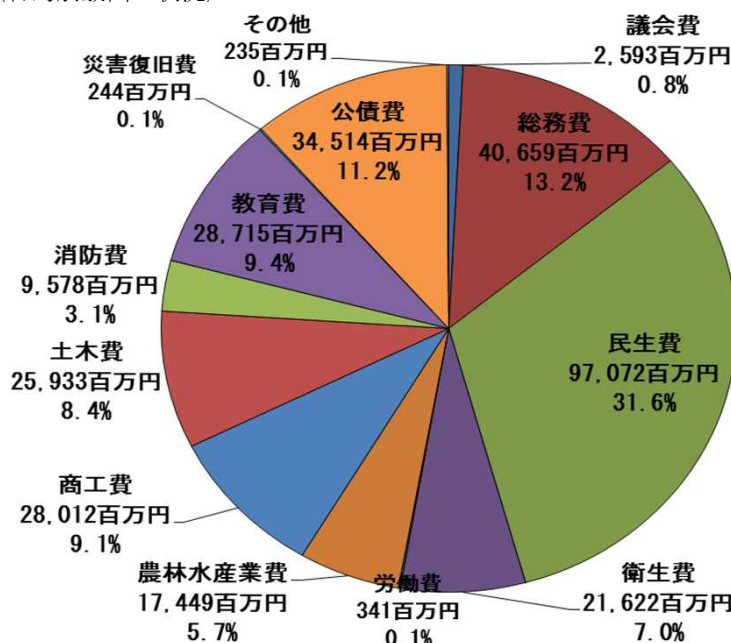
※普通建設事業費の補助事業には、国直轄事業負担金は除き、受託事業費のうち補助事業費を含む。

※普通建設事業費の単独事業費には、県営事業負担金は除き、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

(目的別)

- (1) 総務費は、財政調整基金やふるさと納税に係る基金等の各種基金への積立金の増加等により、前年度と比べて44億93百万円増(12.4%増)の406億59百万円となった。
- (2) 民生費は、子ども・子育て支援新制度に伴う教育・保育給付等の増加、国民健康保険事業会計等への繰出金の増加等があったものの、保育所新築事業(八頭町、南部町等)の減少等により、前年度と比べて9億54百万円減(1.0%減)の970億72百万円となった。
- (3) 衛生費は、病院増設に対する地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)の増加(鳥取市)等により、前年度と比べて7億37百万円増(3.5%増)の216億22百万円となった。
- (4) 農林水産業費は、射撃場整備事業(鳥取市)、6次産業化ネットワーク活動交付金事業(倉吉市等)、多面的機能支払交付金の増加等により、前年度と比べて11億76百万円増(7.2%増)の174億49百万円となった。
- (5) 商工費は、プレミアム付き商品券発行事業、工業団地整備事業(鳥取市)、商工業振興資金貸付金(米子市)の増加等により、前年度と比べて28億36百万円増(11.3%増)の280億12百万円となった。
- (6) 土木費は、土地開発基金への繰出金の増加(米子市)等により、前年度と比べて11億7百万円増(4.5%増)の259億33百万円となった。
- (7) 教育費は、小中学校改修等事業の増加(鳥取市、米子市等)等があったものの、共同調理場整備事業(米子市)、給食センター建設事業(境港市)、複合施設建設事業(日吉津村)等の減少により、前年度と比べて22億3百万円減(7.1%減)の287億15百万円となった。
- (8) 災害復旧費は、平成25年度の豪雨被害に係る復旧事業等の減少により、前年度と比べて7億74百万円減(76.0%減)の2億44百万円となった。
- (9) 公債費は、旧合併特例事業債、臨時財政対策債等の償還額が増加したものの、減税補てん債等の償還額の減少や繰上償還の減少により、前年度と比べて24億62百万円減(6.7%減)の345億14百万円となった。

(目的別歳出の状況)



(単位: 百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	2,593	0.8	2,568	0.8	26	1.0
総 務 費	40,659	13.2	36,166	11.9	4,493	12.4
民 生 費	97,072	31.6	98,026	32.4	▲ 954	▲ 1.0
衛 生 費	21,622	7.0	20,885	6.9	737	3.5
労 働 費	341	0.1	573	0.2	▲ 232	▲ 40.5
農 林 水 産 業 費	17,449	5.7	16,273	5.4	1,176	7.2
商 工 費	28,012	9.1	25,176	8.3	2,836	11.3
土 木 費	25,933	8.4	24,826	8.2	1,107	4.5
消 防 費	9,578	3.1	9,326	3.1	252	2.7
教 育 費	28,715	9.4	30,917	10.2	▲ 2,203	▲ 7.1
災 害 復 旧 費	244	0.1	1,018	0.3	▲ 774	▲ 76.0
公 債 費	34,514	11.2	36,976	12.2	▲ 2,462	▲ 6.7
そ の 他	235	0.1	88	0.0	147	167.3
歳 出 合 計	306,966	100.0	302,818	100.0	4,148	1.4

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・ 前年度より0.9ポイント低下し、87.0%となった。
- ・ 人件費充当は、前年度より0.4ポイント低下し、22.1%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・ 前年度より1.1ポイント低下し、11.4%となった。
- ・ 実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より1団体減少し、0団体となった。

〈財政指標の状況〉

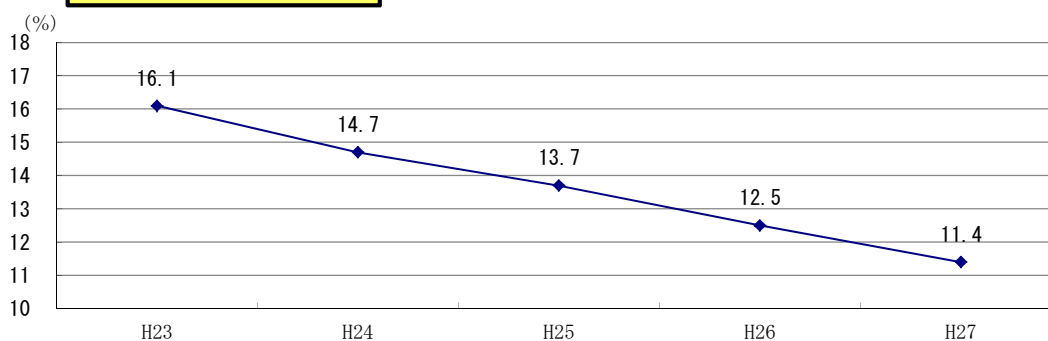
区分	経常収支比率	うち人件費充当	実質公債費比率	財政力指数
全体	87.0%	22.1%	11.4%	0.33
	87.9%	22.5%	12.5%	0.33
	▲0.9	▲0.4	▲1.1	0.0

※ 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数は単純平均である。

〈経常収支比率の推移〉



〈実質公債費比率の推移〉



〈実質公債費比率の段階別団体数の状況〉

区分	15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上	合計
平成27年度	17	2	0	0	19
平成26年度	15	3	1	0	19

6 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて15億46百万円減(0.5%減)の3,146億7百万円となった。一方、債務負担行為額は17億8百万円減(6.2%減)の259億63百万円、積立金現在高は59億58百万円増(7.8%増)の824億11百万円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が28億14百万円増(9.9%増)、減債基金が10億71百万円増(10.4%増)、その他特定目的基金が20億73百万円増(5.5%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて92億13百万円減(3.4%減)の2,581億60百万円となった。

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	314,607	316,154	▲ 1,546	▲ 0.5
債務負担行為額 B	25,963	27,672	▲ 1,708	▲ 6.2
積立金現在高 C	82,411	76,453	5,958	7.8
財政調整基金	31,157	28,343	2,814	9.9
減債基金	11,385	10,314	1,071	10.4
その他特定目的基金	39,870	37,797	2,073	5.5
実質的な財政負担 D=A+B-C	258,160	267,372	▲ 9,213	▲ 3.4
標準財政規模 E	169,845	168,655	1,190	0.7
標準財政規模に対する比率 D/E	152.0	158.5	-	▲ 6.5

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈(参考)積立金の増減額〉

区分	積立額	取崩し額	調整額	積立金増減額
積立金総額	9,546	3,605	17	5,958
財政調整基金	3,010	216	20	2,814
減債基金	1,227	156	0	1,071
その他特定目的基金	5,309	3,234	▲ 3	2,073

※積立金増減額とは、積立金(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。

※調整額とは、前年度残高の誤りや基金の設置目的変更による区分残高の修正等を行う場合に計上されるものである。

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

(百万円)

〈将来にわたる実質的な財政負担の推移〉

(%)

